

注3

大学番号：私251

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

甲南女子大学大学院 看護学研究科

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人甲南女子学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局名 看護リハビリテーション学部事務課

職名・氏名 課長・^{タナカ}田中 ^{エツコ}悦子

電話番号 078-413-3722

(夜間) 078-413-3722

F A X 078-413-3742

e-mail nurspt@konan-wu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出

について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

<看護学専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 甲南女子学園

(2) 大学名

甲南女子大学大学院

(3) 大学の位置

〒658-0001

兵庫県神戸市東灘区森北町6丁目2番23号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカウチ ヒトシ) 中内 仁 (平成26年7月)		
学長	(モリタ カツアキ) 森田 勝昭 (平成28年7月)		
研究科委員長	(アキモト ノリコ) 秋元 典子 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程) 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	3 人	9 人	看護学研究科 看護学専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	3	人	1.66倍	
志願者数	() []	5 [-]	(-) [-]							
受験者数	() []	5 [-]	(-) [-]							
合格者数	() []	5 [-]	(-) [-]							
B 入学者数	() []	5 [-]	(-) [-]							
入学定員超過率 B/A							1.66			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5	-	[-] (-)	[-] (-)	
2年次			[] ()	[] ()	[-] (-)	[] ()			
3年次					[] ()	[] ()			
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5		[-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	5人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	5人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 (D) >

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	多文化共生看護論	1前		2		3						
	看護教育哲学	1前		2		1						1
	看護学研究方法論	1通	2			3						1
専門科目	看護教育管理学特講演習	1通		2		2						
	がん看護学特講演習	1通		2		2						
	広域看護学特講演習	1通		2		8	1					
特別研究		1~3通	12			14	1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	多文化共生看護論	1前		2		3						
	看護教育哲学	1前		2		1						1
	看護学研究方法論	1通	2			3						1
専門科目	看護教育管理学特講演習	1通		2		2						
	がん看護学特講演習	1通		2		2						
	広域看護学特講演習	1通		2		7	1					1
特別研究		1~3通	12			13	1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教授の病気による退職(平成30年4月30日付)の理由により、「広域看護学特講演習」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に変更。当該教員担当部分(オムニバス)を兼任講師が担当するため「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。(30)

・専任教授の病気による退職(平成30年4月30日付)の理由により、「特別研究」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。(30)

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	5 科目	0 科目	7 科目	2 科目	5 科目	0 科目	7 科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 校地敷地：近隣住宅との共有地を除外(30) 運動場用地：地積更正により1㎡増加(30)			
	校舎敷地	49,210 49,394㎡	0㎡	0㎡	49,210 49,394㎡				
	運動場用地	28,839 28,838㎡	0㎡	0㎡	28,839 28,838㎡				
	小 計	78,049 78,232㎡	0㎡	0㎡	78,049 78,232㎡				
	そ の 他	9,250㎡	0㎡	0㎡	9,250㎡				
	合 計	87,299 87,482㎡	0㎡	0㎡	87,299 87,482㎡				
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 校舎(専用)：申請時が建築面積で記載されており、登記面積に修正(30)			
		54,877 55,701㎡ (54,877 55,701㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	54,877 55,701㎡ (54,877 55,701㎡)				
(3) 教室等		講義室 57 55室	演習室 33 34室	実験実習室 71室	情報処理学習施設 6室 (補助職員 2人)	語学学習施設 4室 (補助職員 1人)	大学全体 教室等：演習室1室を分割し2つの講義室としたため(30)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		看護リハビリテーション学部と共用			
		看護学研究科 看護学専攻		14 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の共用分 図書 475,480〔180,160〕 495,094〔182,711〕 雑誌 1,278〔1,703〕 5,625〔1,097〕 電子ジャーナル 29,268〔44,308〕 44,308〔41,804〕 大学所有の視聴覚資料、機械・器具、標本購入の為(30) 学部の図書・学術雑誌 貴重書の追加購入及び、購入内容変更の為(30)	
	看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程	23,290〔1,852〕 23,042〔1,854〕 (23,290〔1,852〕) (23,042〔1,854〕)	58〔13〕 55〔10〕 (58〔13〕) (55〔10〕)	20,452〔19,200〕 10,298〔9,046〕 (20,452〔19,200〕) (10,298〔9,046〕)	6,586 5,951 (6,586) (5,951)	31,648 2,6323 (31,648) (26,323)	135 130 (135) (130)		
	計	23,290〔1,852〕 23,042〔1,854〕 (23,290〔1,852〕) (23,042〔1,854〕)	58〔13〕 55〔10〕 (58〔13〕) (55〔10〕)	20,452〔19,200〕 10,298〔9,046〕 (20,452〔19,200〕) (10,298〔9,046〕)	6,586 5,951 (6,586) (5,951)	31,648 2,6323 (31,648) (26,323)	135 130 (135) (130)		
(6) 図書館		面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
		6,176㎡	450席	770,000冊					
(7) 体育館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,934㎡	テニスコート2面	7-フェリ-場	和弓場	ゴルフ練習場			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書：看護関連書籍・電子ジャーナルの追加購入等(30) 設備：看護研修用機材等を追加購入(30)
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	3,080千円 1,000千円	500千円	500千円	
	共同研究費等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	812千円 500千円	500千円	500千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次 700千円	第2年次 500千円	第3年次 500千円	第4年次 --千円	第5年次 --千円	第6年次 --千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入等							

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	甲南女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文科学総合研究科 言語・文学専攻 博士前期課程	2	9	—	18	修士 (文学)	0.11	平成17年度	兵庫県神戸市東灘区 森北町6丁目2番23号	31
言語・文学専攻 博士後期課程	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	平成17年度	同上	9
心理・教育学専攻 博士前期課程	2	13	—	26	修士 (人間科学)	0.69	平成17年度	同上	
心理・教育学専攻 博士後期課程	3	3	—	9	博士 (人間科学)	0.00	平成17年度	同上	
社会・文化環境学専攻 博士前期課程	2	9	—	18	修士 (人間科学)	0.05	平成17年度	同上	
社会・文化環境学専攻 博士後期課程	3	3	—	9	博士 (人間科学)	0.22	平成17年度	同上	
看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程	2	5	—	10	修士 (看護学)	1.30	平成24年度	同上	
<AC対象学部等> 看護学専攻 博士後期課程	3	3	—	3	博士 (看護学)	1.66	平成30年度	同上	
医療栄養学部 医療栄養学科	4	80	—	80	学士 (医療栄養学)	1.01	平成30年度	同上	
文学部 日本語日本文化学科	4	80	—	320	学士 (日本語日本文化)	1.17			
英語文化学科	4	120	—	480	学士 (英語文化)	1.16	昭和39年度	同上	
多文化コミュニケーション 学科学科	4	70	—	280	学士 (学術)	1.15	昭和39年度	同上	
メディア表現学科	4	70	—	280	学士 (メディア表現学)	1.18	平成13年度	同上	
人間科学部 心理学科	4	90	—	360	学士 (心理学)	1.22	平成18年度	同上	
総合子ども学科	4	150	—	570	学士 (教育学)	1.15	平成13年度	同上	
文化社会学科	4	80	—	320	学士 (社会学)	1.09	平成18年度	同上	
生活環境学科	4	80	—	320	学士 (生活環境学)	1.21	平成13年度	同上	
看護リハビリテーション学部 看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.17	平成13年度	同上	
理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法学)	1.05			
						1.04	平成19年度	同上	
						1.06	平成19年度	同上	
大学の名称	-								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
-	-	-	-人	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<甲南女子大学大学院 看護学研究科（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	秋元 典子 <平成30年4月>	専	教授	秋元 典子 <平成30年4月>
		看護学研究方法論 がん看護学特講演習 特別研究			看護学研究方法論 がん看護学特講演習 特別研究
専	教授	青山 ヒフミ <平成30年4月>	専	教授	青山 ヒフミ <平成30年4月>
		看護教育管理学特講 演習 特別研究			看護教育管理学特講 演習 特別研究
専	教授	池内 佳子 <平成30年4月>			
		広域看護学特講演習 特別研究			
専	教授	大西 香代子 <平成30年4月>	専	教授	大西 香代子 <平成30年4月>
		広域看護学特講演習 特別研究			広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	小川 妙子 <平成30年4月>	専	教授	小川 妙子 <平成30年4月>
		広域看護学特講演習 特別研究			広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	雄西 智恵美 <平成31年4月>	専	教授	雄西 智恵美 <平成31年4月>
		特別研究			特別研究
兼任	講師	雄西 智恵美 <平成30年4月>	兼任	講師	雄西 智恵美 <平成30年4月>
		特別研究			特別研究
専	教授	小山田 浩子 <平成30年4月>	専	教授	小山田 浩子 <平成30年4月>
		広域看護学特講演習 特別研究			広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	川村 千恵子 <平成30年4月>	専	教授	川村 千恵子 <平成30年4月>
		広域看護学特講演習 特別研究			広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	中村 安秀 <平成30年4月>	専	教授	中村 安秀 <平成30年4月>
		多文化共生看護論 広域看護学特講演習 特別研究			多文化共生看護論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	前川(松谷) 幸子 <平成30年4月>	専	教授	前川(松谷) 幸子 <平成30年4月>
		看護教育哲学 看護教育管理学特講 演習 特別研究			看護教育哲学 看護教育管理学特講 演習 特別研究
専	教授	牧本 清子 <平成30年4月>	専	教授	牧本 清子 <平成30年4月>
		多文化共生看護論 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究			多文化共生看護論 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	丸 光恵 <平成30年4月>	専	教授	丸 光恵 <平成30年4月>
		多文化共生看護論 がん看護学特講演習 特別研究			多文化共生看護論 がん看護学特講演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専	教授	黒江 ゆり子 <平成32年4月> 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
兼任	講師	黒江 ゆり子 <平成30年4月> 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	山中 純瑚(順子) <平成30年4月> 特別研究
専	准教授	合田 加代子 <平成30年4月> 広域看護学特講演習 特別研究
兼任	講師	丸山 恭司 <平成30年4月> 看護教育哲学
兼任	講師	西村 ユミ <平成30年4月> 看護学研究方法論

専	教授	黒江 ゆり子 <平成32年4月> 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
兼任	講師	黒江 ゆり子 <平成30年4月> 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	山中 純瑚(順子) <平成30年4月> 特別研究
専	准教授	合田 加代子 <平成30年4月> 広域看護学特講演習 特別研究
兼任	講師	丸山 恭司 <平成30年4月> 看護教育哲学
兼任	講師	西村 ユミ <平成30年4月> 看護学研究方法論
兼任	講師	片岡 久美恵 <平成30年6月> 広域看護学特講演習

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教授（池内 佳子）の急な体調不良と継続的な加療の必要性から4月末日を持って退職の申し出があったため、広域看護学特講演習のオムニバス科目について兼任講師（片岡 久美恵）で補充する。（30）

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
14	1	0	0	15	11	1	0	0	12	13	1	0	0	14
(12)	(1)	(0)	(0)	(13)						[Δ1]	[]	[]	[]	[Δ1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	3	0			9	3	0			11	3	0		
(10)	(3)	(0)								[Δ1]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	7	9
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{15} = \boxed{93.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{7}{12} = \boxed{58.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	池内 佳子	選択	広域看護学特講演習	②	H30.4.30付 病気による退職 (30)	
			必修	特別研究	③		
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	0 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	0 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{15} = 6.66 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
該当なし	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

池内佳子教授の退職について
 平成30年4月後期課程設置後、急な体調不良と継続的な加療のため4月末日を持って退職の申し出があり、願い出を認めた。
 「広域看護学特講演習」についてはオムニバス形式の科目であり、池内教授の担当が6月のため兼任講師で補充する。また、平成31年度に向け10月にAC教員審査を受けるべく準備を進めている。
 「特別研究」については、研究指導教員が現時点で9名、完成年度において11名確保できており、研究指導補助教員も3名確保できていることから補充は行わなかった。
 学生への周知については、兼任講師確定後（平成30年5月9日研究科委員会で審議の上決定）授業内で教員の変更について説明を行い、シラバスに反映する。(30)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 について の 実 施 計 画
設 置 時 (平成30年4月)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程を踏まえた適切な運用を努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>平成30年4月に開設し、現時点においては、未履行であるため、実施計画について右記に記載する。 (30)</p>	<p>未履行</p> <p>本課程の完成年次である平成32年度末までに、本学専任教員の定年規程（65歳）を超える教員は、専任教員14名中9名、そのうち雇用延長上限である70歳の定年規程を超える教員は2名いる（それぞれ教学経営会議で定年の延長を承認済み）。定年退職の時期が決定している2名については、退職と同時に若手教員（採用時に60歳以下の教員を想定）を補充し、教員組織の年齢構成の適正化を図る予定である。それ以外の7名については、完成年次の平成32年度末以降、3年以内に全員が定年退職の予定であるため、遅くとも退職の段階で後任の若手教員を配置し、教育研究体制を維持しつつ、学生の不利益にならないように年齢構成の適正化を図る。教員の交代時には、退職する教員と新たに就任する教員との間に教育研究上の断絶が発生しないように、適切な対応措置を講じる。（30）</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<甲南女子大学大学院 看護学研究科（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>すでに博士前期課程（開設当時は修士課程）開設と同時に、看護学研究科の委員会は発足しており、平成30年度においては、第1回看護学研究科委員会（平成30年4月4日）において、看護学研究科から1名の委員が任命されている。本学では、大学院教育にかかわる教員は学部教員として学部教育を兼ねることが多いことから、看護学研究科におけるFDは、学部における教員の資質の維持向上にむけた取り組みとしてのFD活動と連携しながら、大学院教育に携わる教員の資質向上に向けたFD活動も併せて実施している。平成30年度においてもFD活動は前年度までと同様に継続し実施していく。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成29年度においては、看護学研究科及び看護学科におけるFD委員会を8回実施し、学部においては8回実施し、全学FD委員会については3回実施した。</p> <p>学科FD委員会（平成29年度実施分）</p>	
第1回 平成29年4月12日	・今年度の看護学科FD研修会について ・今年度の活動目標について
第2回 平成29年5月31日	・今後の看護学科FD研修会について
第3回 平成29年8月4日	・新カリキュラム導入後の各領域の取り組みを共有することについて
第4回 平成29年10月4日	・学科FD研修会について ・研究科FD予算について
第5回 平成29年11月14日	・第1回看護学科FD研修会について ・第2回看護学科FD研修会について ・平成30年度予算について
第6回 平成30年1月17日	・今後の看護学科FD研修会について ・予算について ・第1回学科FD研修会について
第7回 平成30年2月22日	・第2回看護学科・看護学研究科FD研修会について
第8回 平成30年3月9日	・第2回看護学科・看護学研究科FD研修会について
<p>構成員（4名）に対し平均84%の出席率であった。</p>	

学部FD委員会（平成29年度実施分）	
第1回 平成29年4月11日	・今年度のFD活動について ・平成29年度FD活動の目標
第2回 平成29年5月31日	・第1回学部FD研修会について ・第2回学部FD研修会についてのIPE/IPW委員会との合同会議について
第3回 平成29年8月4日	・FD研修会（8月24日開催予定）について
第4回 平成29年10月4日	・第1回学部FD研修会の振り返り ・第2回学部FD研修会について ・平成30年度予算案について ・平成29年度予算執行について
第5回 平成29年11月15日	・平成29年度の予算残額について ・平成29年度第2回学部FD研修会について
第6回 平成30年1月17日	・第2回学部FD研修会について ・予算について
第7回 平成30年2月22日	・第2回学部FD研修会について
第8回 平成30年3月9日	・第2回学部FD研修会について ・委員会報告について
構成員（6名）に対し平均91%の出席率であった。	
全学FD委員会（平成29年度実施分）	
第1回 平成29年5月24日	・平成29年度全学FD委員会年活動計画（案）について ・FD事業としての新任者研修の検討について
第2回 平成29年7月5日	・授業公開について ・FD講演会について
第3回 平成30年2月28日	・平成29年度FD委員会事業評価について ・第3次中期計画最終評価について ・平成30年度FD講演会実施計画について ・平成30年度新任教員研修会について ・学科FD活動報告書作成について
構成員（10名）に対し平均90%の出席率であった。	
<p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 全学的な教育改善のための施策に関する事項</p> <p>(2) 教員の職能開発に関する事項</p> <p>(3) ワーキング・グループに関する事項</p> <p>(4) その他委員会が必要と認めた事項</p>	
② 実施状況	
a 実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の質的向上に関連しての研修会の実施 ・ 授業公開について（全学FD委員会） 	
b 実施方法	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部講師及び内部講師による研修会を実施 	
c 開催状況（教員の参加状況含む）	
学科FD研修会（平成29年度実施分）	
第1回 平成30年1月31日	新カリキュラムの2年次前期科目の各領域の概論について
第2回 平成30年3月23日（学科・研究科共同主催）	看護学実習における感染症対策 その1
平均66%の出席率であった。	
学部FD研修会（平成29年度実施分）	
第1回 平成29年8月24日	アカデミックハラスメントの防止のために（2）事例に基づくグループワーク
第2回 平成30年3月22日	「チームケア論」IPE演習に向けて事例検討とファシリテートの実際
看護学科教員については平均72%の出席率であった。（学部平均68%）	
全学FD研修会（平成29年度実施分）	
平成29年11月1日	人を対象とする研究における「倫理」について
看護学科教員については43%の出席率であった。（全学平均22%）	
授業公開の実施	
授業公開については、全10学科から1つずつの講義科目及び兼任講師による講義科目の計11科目を対象に平成29年6月及び7月に行った。	

SD研修会の実施

SD研修については「組織力の向上」を目的とし、大学職員に必要な能力及び資質の向上を図るために、年齢別、職位別など状況に合わせた研修会を年間を通じて行っている。

平成30年度においては、新任者導入研修、一般職研修、管理職研修が学内実施で予定されている。また、その他外部機関を利用した経営研修、女性リーダー育成研修、教職員能力開発研修などにも参加し、必要な知識・技能を習得するとともに、他大学、他職種との交流の機会を得ている。これらの研修は、毎年実施されており、管理運営及び教育研究支援を含めた資質向上に向け、SD活動の強化・充実を図っている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学科FD研修会では、新カリキュラムの概論について学科教員全体で共有することができた。また、看護学研究科と共同主催とした感染症対策についての研修会は、外部より感染管理認定看護師である講師を招き、感染症に対する基本的な考え方や実習に対する対策について実施した。今後も継続して研修会を企画することで、教員の理解を深める必要がある。

学部FD研修会では、ハラスメントに関する研修会を前年度に続き2年継続して行い、具体的な事例について議論して学びを深めることができたとの評価であった。次の年度においても具体的な対応や対策について考える機会をもつことの必要性から継続して取り組む予定である。平成31年度開講のチームケア論の実施に向けて平成30年度はトライアルを行う予定であるため、教員の準備を整えるために、IPE/IPWIに関する研修会を継続して実施する必要がある、平成30年度も行う予定としている。

全学FD研修会で実施した倫理についての講演会は当初、学科FD研修会として検討していたが、研究倫理の内容から広く全学的に実施することとなった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年年度末に①共通科目について ②専門科目について ③看護学実習について ④-1 特別研究・課題研究について ④-2 履修指導について ④-3 教育に関して継続してほしいこと ④-4 教育について改善してほしいこと ④-5 大学の設備、備品、システムについて ④-6 その他のご意見 等の項目内容で実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

調査結果については、集計後、教員にフィードバックし、教育改善や教育のための環境改善に役立てている。大学院の学生が少人数であることから匿名性については十分に配慮し共有することを心がけている。

また、学生への公開としては、平成25（2013）年度から、「教員自己評価票」に「学生による授業評価に対する所感」及び「授業や実習の工夫、改善への取組」の各記載欄を加え、この内容を授業評価アンケート結果と関連づけて、大学WEBサイトにおいて学部単位の所感を公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学のホームページの大学院、看護学研究科、博士後期課程のページにおいて、本研究科の教育理念・教育目標、アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを掲載している。

同ホームページ上に本研究科の「学生募集要項」を掲載し、1頁の冒頭に、①本学の大学院が求める学生、②看護学研究科看護学専攻博士後期課程が受け入れる学生像、③看護学研究科看護学専攻博士後期課程のアドミッションポリシーを掲載しており、受験前論文担当教員面接時に受験者に担当教員が説明し、確認を行った。

上記の過程を経て、開設初年度の本年においては募集人員3名に対し、5名の入学者を迎えた。

博士後期課程では、グローバル化し複雑化する社会の変動と共に急速に変化、深化しつつある看護学の教育研究および臨床看護の質の向上に向けて、看護学に関する深遠な知識と高度な研究能力を身に付けた教育者、研究者、管理者の育成を目指すために、「看護教育管理学」「がん看護学」「広域看護学」の3分野として専門分野を構成した。その3分野すべてにおいて研究を目指す学生が入学している。

教務担当教員及び主指導教員等による履修指導を入学生に行っている（4月3日、4日）。

履修登録締め切り日後の調査で、計画された科目においてもすべてに受講者がおり、未開講科目はなかった。

入学生の主体的な学習姿勢を築くために、図書館利用及びPCを用いた文献検索等オリエンテーションを行った（4月21日）。

以上の状況から、設置の主旨・目的に合致した学生が入学してきており、学生達は意欲的かつ、主体的に学習している様子である。今後においても設置計画を履行するべく継続して努力し、より一層教育・研究に邁進する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 1) 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を平成27年度に受け、平成28年3月に公表している。
- 2) 看護学研究科及び看護リハビリテーション学部では、2年毎に自己点検を実施している。
前回については平成26・27年度の評価を平成28年度末（平成29年3月）に公表している。
平成28・29年度については平成30年度中に公表する準備を進めている。

b 公表方法

- 1) 大学ホームページ上で公開（平成28年3月）
- 2) 自己点検・評価報告書を作成し刊行、関連する実習施設・教育機関及び学内へ配付（平成29年3月）
自己点検・評価報告書を作成し大学ホームページ上に公開（平成29年3月）

③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に実施済みであり、次回（平成34年度）を予定し、大学評価資料収集編纂等会議を組織し、準備を整えている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有) ・ (無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 6月 30日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。